

第 12 期  
決算公告

アザース株式会社

## 貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	59,659	流動負債	29,834
現金及び預金	50,865	買掛金	5,901
売掛金	5,023	一年内返済予定の長期借入金	8,232
商品	160	未払金	3,643
原材料及び貯蔵品	1,072	未払費用	4,669
前渡金	468	未払法人税等	934
前払費用	2,471	加盟店売上預り金	3,694
貸倒引当金	△402	その他	2,759
固定資産	79,412	固定負債	55,705
有形固定資産	70,753	長期借入金	52,548
建物（純額）	36,896	退職給付引当金	1,157
構築物（純額）	5,060	加盟店預り保証金	2,000
機械及び装置（純額）	735		
車両運搬具（純額）	2,844	負 債 合 計	85,539
工具、器具及び備品（純額）	2,788	純 資 産 の 部	
土地	22,428	株主資本	53,532
無形固定資産	227	資本金	14,959
ソフトウェア	227	資本剰余金	4,959
投資その他の資産	8,431	資本準備金	4,959
長期前払費用	293	利益剰余金	33,614
繰延税金資産	588	その他利益剰余金	33,614
その他	7,549	繰越利益剰余金	33,614
		純資産合計	53,532
資 産 合 計	139,072	負 債 及 び 純 資 産 合 計	139,072

## 損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		194,536
売上原価		67,853
売上総利益		126,683
販売費及び一般管理費		125,941
営業利益		741
営業外収益		
受取利息	0	
助成金収入	570	
保険解約返戻金	6,321	
その他	387	7,280
営業外費用		
支払利息	380	
為替差損	107	
上場関連費用	6,140	
その他	233	6,862
経常利益		1,159
特別利益		
固定資産売却益	1,824	1,824
税引前当期純利益		2,983
法人税、住民税及び事業税	1,129	
法人税等調整額	△408	720
当期純利益		2,263

## 株主資本等変動計算書

(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	14,959	4,959	4,959	31,351	31,351	51,269	51,269
当期変動額							
当期純利益				2,263	2,263	2,263	2,263
当期変動額合計				2,263	2,263	2,263	2,263
当期末残高	14,959	4,959	4,959	33,614	33,614	53,532	53,532

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

項 目	当事業年度 平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで
たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）にわたり償却しております。
引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると見込まれる額を計上しております。 退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。
消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### 2. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		
有形固定資産の減価償却累計額	34,693	千円
(2) 担保に供している資産及び債務		
① 担保に供している資産		
建物	18,741	千円
土地	22,428	千円
計	41,169	千円
② 担保に係る債務		
1 年内返済予定の長期借入金	3,096	千円
長期借入金	35,152	千円
計	38,248	千円

#### 4. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の数  
普通株式 257,000 株

#### 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳  
繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金及び貸倒引当金であります。

#### 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

#### 8. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。なお、デリバティブ等の投機的な取引は行っておりません。

売掛金に係る信用リスクは、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 31 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	50,865	50,865	—
(2) 売掛金	5,023		
貸倒引当金 (※)	△402		
	4,621	4,621	—
資産計	55,486	55,486	—
(1) 買掛金	5,901	5,901	—
(2) 未払金	3,643	3,643	—
(3) 未払法人税等	934	934	—
(4) 加盟店売上預り金	3,694	3,694	—
(5) 長期借入金 (1 年内返済予定を含む)	60,780	59,372	△1,407
負債計	74,952	73,546	△1,407

(※) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

##### (注 1) 金融商品の時価の算定方法

###### 資産

##### (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該

帳簿価額によっております。

#### 負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 加盟店売上預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### 9. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

#### 10. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

#### 11. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産 208 円 30 銭

1株当たり当期純利益 8 円 81 銭

(注) 当社は、平成 30 年 7 月 31 日付で普通株式 1 株につき 1,000 株の株式分割を行いました。が、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

#### 12. その他の注記

(1) 資産除去債務に関する注記

当社は、オフィス及び直営店事業における店舗の不動産賃借契約に基づき、オフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

#### 13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。